

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【事業年度】	第91期(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	伊勢化学工業株式会社
【英訳名】	ISE CHEMICALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 鎌田 俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岡山 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号
【電話番号】	(03)3242-0520(代)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 岡山 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第87期 平成19年12月	第88期 平成20年12月	第89期 平成21年12月	第90期 平成22年12月	第91期 平成23年12月
売上高 (百万円)	20,375	19,624	13,751	14,954	13,935
経常利益 (百万円)	2,872	597	267	1,988	1,623
当期純利益 (百万円)	1,715	449	142	1,109	826
包括利益 (百万円)					730
純資産額 (百万円)	17,070	16,768	16,682	17,261	17,683
総資産額 (百万円)	22,087	21,449	21,260	21,623	21,752
1株当たり純資産額 (円)	667.97	656.20	652.99	675.79	692.42
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.10	17.58	5.59	43.43	32.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.3	78.2	78.5	79.8	81.3
自己資本利益率 (%)	10.45	2.66	0.85	6.54	4.73
株価収益率 (倍)	12.16	21.05	79.54	13.33	12.71
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	776	3,214	4,348	3,093	2,280
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,789	2,944	1,803	1,435	1,379
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	307	491	115	886	314
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,097	2,718	5,386	6,062	6,602
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	247	302	305 (33)	297 (27)	298 (19)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度以前についても百万円単位に組替え表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第87期 平成19年12月	第88期 平成20年12月	第89期 平成21年12月	第90期 平成22年12月	第91期 平成23年12月
売上高 (百万円)	18,858	17,993	12,168	13,408	12,742
経常利益 (百万円)	2,584	327	75	1,764	1,603
当期純利益 (百万円)	1,435	72	25	955	799
資本金 (百万円)	3,599	3,599	3,599	3,599	3,599
発行済株式総数 (株)	25,675,675	25,675,675	25,675,675	25,675,675	25,675,675
純資産額 (百万円)	16,661	16,426	16,163	16,835	17,320
総資産額 (百万円)	21,407	20,861	20,526	20,945	21,147
1株当たり純資産額 (円)	651.98	642.85	632.67	659.07	678.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	10.00 (5.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	56.14	2.83	1.01	37.39	31.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	77.8	78.7	78.7	80.4	81.9
自己資本利益率 (%)	8.91	0.44	0.16	5.79	4.68
株価収益率 (倍)	14.54	130.80	441.03	15.49	13.13
配当性向 (%)	21.4	424.2	991.1	32.1	38.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	222	275	280 (33)	271 (27)	269 (19)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前事業年度以前についても百万円単位に組替え表示しております。

2 【沿革】

昭和2年3月	三重県伊勢市に伊勢沃度工場として創業 海藻ヨウ素、塩化カリウム等の製造販売を開始
昭和23年3月	法人組織とし、伊勢化学工業株式会社を設立
昭和24年8月	本店を東京都中央区に移転
昭和25年6月	千葉県に八積工場の建設を完了し、天然ガスかん水からのヨウ素生産(活性炭法)を開始
昭和30年9月	千葉県において、天然ガス、ヨウ素を生産する大洋化学工業株式会社を買収し、系列会社とする
昭和30年12月	千葉県に太東工場の建設を完了し、天然ガス、ヨウ素の生産(活性炭法)を開始
昭和34年11月	千葉県に白里工場の建設を完了し、天然ガス、ヨウ素の生産(活性炭法)を開始
昭和35年1月	旭硝子株式会社の資本参加を受け系列会社となる
昭和36年10月	大洋化学工業株式会社を吸収合併し、一宮工場とする
昭和36年10月	新ヨウ素製造技術(ブローイングアウト法)を確立、千葉県に白子工場の建設を完了し、天然ガス、ブローイングアウト法によるヨウ素の生産開始、以後各工場逐次同製造法に転換
昭和44年8月	千葉県に光工場の建設を完了し、ヨウ素の生産を開始
昭和44年10月	千葉県に千葉工場(千葉市六方町)の建設を完了し、ヨウ素の生産を開始
昭和45年5月	全工場ブローイングアウト法に転換完了し、ヨウ素生産量世界第1位となる
昭和46年7月	新潟県に黒埼工場の建設を完了し、ヨウ素の生産を開始(平成元年3月新潟工場と改称)
昭和47年2月	八積工場生産中止
昭和50年4月	一宮工場にてニッケル、コバルト化合物の生産を開始
昭和50年7月	宮崎県に宮崎工場の建設を完了し、天然ガス、ヨウ素の生産を開始
昭和53年2月	千葉工場(千葉市六方町)閉鎖
昭和59年7月	米国(オクラホマ州)に子会社WOODWARD IODINE CORPORATIONを設立し、ヨウ素生産販売会社を買収
平成元年3月	新潟県松浜にヨウ素製造プラントの建設を完了し、ヨウ素の生産を開始(新潟工場所属)
平成2年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成3年12月	米国(オクラホマ州)に子会社ISE AMERICA CORPORATIONを設立し、営業を開始
平成6年4月	新潟工場閉鎖
平成7年11月	米国(オクラホマ州)の子会社WOODWARD IODINE CORPORATIONは、ISE AMERICA CORPORATIONを吸収合併
平成8年4月	ISO9002 認証取得
平成9年6月	大阪営業所開設
平成12年10月	大阪営業所閉鎖
平成15年4月	ISO9001 2000認証取得
平成20年7月	千葉県に千葉工場(市原市五井海岸)完成
平成21年4月	ISO9001 2008認証取得

3 【事業の内容】

当社グループは、親会社を旭硝子㈱とし、連結子会社はウッドワード・アイオダイン・コーポレーション1社で構成されております。

当社は、親会社へ、ヨウ素製品と天然ガスの販売等を行う一方、当社の主要製品であるヨウ素の原料かん水等を購入しております。

当社グループの主な事業内容は以下のとおりであります。

なお、以下の区分と「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分は同一であります。

(1) ヨウ素及び天然ガス事業

イ ヨウ素事業

ヨウ素は当社及び連結子会社の主力製品であります。両社ともに、地下かん水を主原料とし、ブローイングアウト法でヨウ素を生産している点は、全く同じであり、その品質も同じであります。

当社は、ヨウ素を欧州及びアジア向けに輸出しており、連結子会社は、ヨウ素の大部分を米国内にて販売しております。ヨウ素は地下資源で、しかもヨウ素原料の賦存地域が世界的に偏在しており、日本、チリ、米国が主要な産出国となっております。米国市場においては当社と連結子会社との販売戦略の枠組の中で、企業集団として最大の販売効果と利益の極大化が得られるよう調和をはかっております。

なお、当社はヨウ素を原料として、ヨウ素化合物の生産販売を行っておりますが、連結子会社については、生産販売を行っておりません。

ロ 天然ガス事業

天然ガスは、ヨウ素の主原料である地下かん水に随伴して採取されるものであります。

従って、天然ガスは当社の場合は、千葉県外房地区及び宮崎県佐土原地区において採取販売し、連結子会社の場合は、米国内のガス販売会社へ販売しております。

天然ガスの販売は、ガスパイプラインを通して直接販売する必要性とガス輸送コスト面から、できるだけ採取地の近くで販売することになります。販路は地域性が強いものの、販売価格は世界的なエネルギー価格の影響を受けて変動いたします。

(2) 金属化合物事業

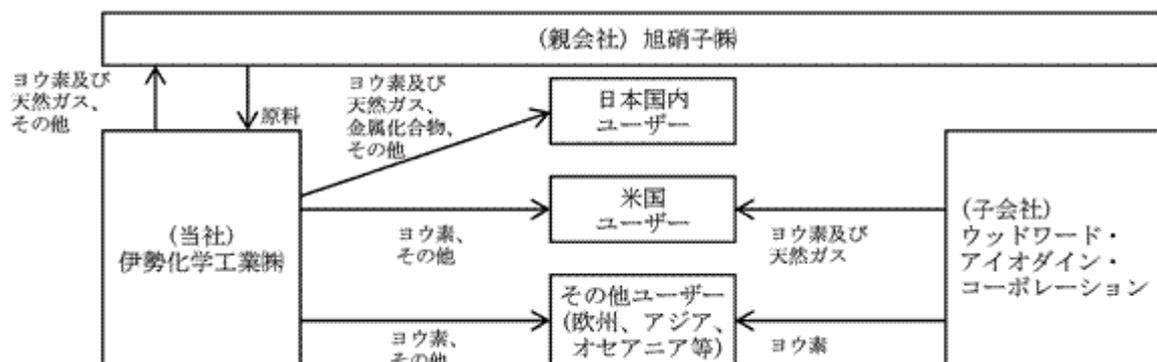
金属化合物は当社においてのみ生産販売し、その主なものは、塩化ニッケル、水酸化コバルト等の化合物であります。

当社の技術的特徴は特殊な抽出剤を使用する抽出技術で、高品位の金属化合物を生産するところにあります。

(3) その他事業

当社の技術を生かした電子関連部材向け化合物等の製品加工、販売を行っております。今後、更にこの分野の技術ポテンシャルを高め、拡販に努めてまいります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 旭硝子㈱	東京都千代田区	90,873	ガラス建材、化学品及びセラミックス製品等の製造販売		53.2	当社はヨウ素及び天然ガスを販売する一方、同社より当社の主要製品であるヨウ素の原料かん水等を購入しております。役員兼任者等が3名おります。
(連結子会社) ウッドワード・アイオダイン・コーポレーション	米国 オクラホマ州	資本金 2千米ドル 資本準備金 26,798 千米ドル	ヨウ素及び天然ガスの製造、販売	100.0		当社役員2名が同子会社の役員を兼任しております。

- (注) 1. 旭硝子㈱は、有価証券報告書を提出している会社であります。
2. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3. ウッドワード・アイオダイン・コーポレーションについては、売上高の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ヨウ素及び天然ガス事業	150 (8)
金属化合物事業	21 (3)
その他事業	- (-)
全社(共通)	127 (8)
合計	298 (19)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、契約社員を含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
269 (19)	38.9	14.0	5,817,704

セグメントの名称	従業員数(人)
ヨウ素及び天然ガス事業	121 (8)
金属化合物事業	21 (3)
その他事業	- (-)
全社(共通)	127 (8)
合計	269 (19)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(嘱託、契約社員を含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、伊勢化学工業労働組合と称し、「連合・JEC連合」に属しております。また、旭硝子関係労働組合評議会、旭硝子関係労働組合協議会、連合千葉・外房地域協議会及び沃度産業労働組合協議会に加盟しております。

平成23年12月31日現在の組合員数は174人であります。

労使関係は極めて円滑に推移し、組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、3月に発生いたしました東日本大震災による甚大な被害により、生産活動、消費動向等に極めて大きな影響を受けました。4月以降、一部では震災の被害からの復旧と共に景気回復の兆しは見られますものの、世界経済における財政問題等による円高や株安が進行し、年央以降、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況におきまして、当社グループの業績内容は、積極的な国内外の事業展開を実施しましたが、地震発生により一部設備が停止したことに加えて為替レートの円高の影響等を受けまして、業績は前年を下回る水準となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前年比6.8%減の139億3千5百万円、営業利益は同28.6%減の15億9千9百万円、経常利益は同18.4%減の16億2千3百万円、当期純利益は同25.5%減の8億2千6百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、東日本大震災によるヨウ素生産設備の一部の被害は発生から約1ヶ月間で復旧し、ヨウ素生産量は回復しましたが、為替レートの円高の影響等を受けまして、売上高及び営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、ヨウ素及び天然ガス事業全体の売上高は113億6百万円(前年同期比2.3%減)、営業利益は24億4千万円(前年同期比13.1%減)となりました。

[金属化合物事業]

金属化合物事業では、主要製品の出荷量の減少等により、売上高及び営業利益は前年同期を下回りました。

この結果、金属化合物事業全体の売上高は25億3千万円(前年同期比22.4%減)、営業損失は2億5百万円(前年同期は営業利益8千3百万円)となりました。

[その他事業]

その他事業は、電子関連部材向け化合物の出荷減等により、売上高は9千8百万円(前年同期比19.1%減)、営業利益は2千8百万円(前年同期比33.7%減)となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨)

セグメントの名称	売上高				営業利益又は営業損失()			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率 %	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率 %
ヨウ素及び天然ガス事業	11,572	11,306	266	2.3	2,809	2,440	368	13.1
金属化合物事業	3,259	2,530	729	22.4	83	205	288	
その他事業	122	98	23	19.1	42	28	14	33.7
小計	14,954	13,935	1,019	6.8	2,935	2,263	671	22.9
消去又は全社					(694)	(663)	31	
合計	14,954	13,935	1,019	6.8	2,240	1,599	640	28.6

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5億3千9百万円増加し、66億2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、22億8千万円(前年同期は30億9千3百万円)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億2千9百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、13億7千9百万円(前年同期は14億3千5百万円)となりました。これは主に、ヨウ素及び天然ガス事業等の設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出13億5千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、3億1千4百万円(前年同期は8億8千6百万円)となりました。これは主に、配当金の支払3億6百万円によるものであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,093	2,280	813
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,435	1,379	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	886	314	571
現金及び現金同等物の期末残高	6,062	6,602	539

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
ヨウ素及び天然ガス事業	8,517	108.6
金属化合物事業	2,268	78.8
その他事業	70	90.0
合計	10,856	100.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、製品の性質上、需要予測による見込生産方式をとっており、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
ヨウ素及び天然ガス事業	11,306	97.7
金属化合物事業	2,530	77.6
その他事業	98	80.9
合計	13,935	93.2

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
旭硝子(株)	2,699	18.0	2,914	20.9
日東電工(株)	2,083	13.9	2,504	18.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしましては、欧州債務問題、主要国の財政緊縮等による世界経済の景気減速が予想されるなかで、わが国経済は、輸出動向、電気の使用制限等の影響が懸念され、不透明な状況で推移することが見込まれます。

このような経営環境のもと、当社グループの主力製品であるヨウ素の需要は、引き続き堅調に推移することを見込んでおりますが、今後の電力供給への不安やエネルギー・コストの増加、円高水準の定着等の影響により先行きの懸念材料もあります。

このような状況のなかで、当社グループは、市場の変化、ニーズ等を的確に把握し、課題・問題点を明確にして、継続的な改善を全社一丸となって実施することにより、社会から信頼される競争力のある技術立社企業となることを目指して、努力してまいります。

その実現に向けて、主力のヨウ素事業におきましては、品質、技術、生産性のさらなる向上を図り、国内外の事業展開を積極的に行ってまいります。

また、金属化合物事業は、新規取引先の開拓、生産性の改善、製品開発等に一層注力し、体制の強化を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 国内での事業活動

国内での事業活動において、予期しえない景気変動や金融・為替情勢の変化、競合他社の活動、法規制の変更、災害・事故の発生等が、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外での事業活動

海外での事業活動において、予期しえない景気変動や金融・為替情勢の変化、テロ・戦争・内乱等による政治的・社会的混乱並びに法規制や租税制度の変更等が、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 重要な訴訟

当連結会計年度において、当社グループに重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておませんが、将来、重要な訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループはヨウ素、ヨウ素化合物、天然ガス、金属化合物の各事業で培ったコアテクノロジーをさらに深耕・革新し、それらの技術の融合化により、次世代のリーディングインダストリーである「情報・エレクトロニクス」「エネルギー・環境」の各分野に応用される材料の研究開発活動を行っております。

これらを推進するために営業、開発、製造が一体となった運営を取り入れ、迅速な対応を可能とするため開発組織を事業分野毎に編成し、外部との技術協力を含め研究開発の推進・加速をはかっております。

当連結会計年度においても引き続き、エレクトロニクス、エネルギー分野における材料開発等を実施しております。

（ヨウ素・天然ガス事業）

資源の循環型社会の潮流に合わせ、積極的にヨウ素技術の開発を進めております。

また、環境負荷の低減を目指した技術開発にも着手しております。

（金属化合物事業）

客先ニーズを先取りするため、開発目標と開発時間軸を明確にした開発を進めてまいります。

当連結会計年度の研究開発費は、137百万円であります。

なお、当社グループでの研究開発活動は事業全般にわたり行っているため、研究開発費の金額についてセグメントごとの記載はしていません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
総資産	21,623	21,752	128
負債	4,361	4,068	292
純資産	17,261	17,683	421

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1億2千8百万円増加となりました。これは主に、短期貸付金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して2億9千2百万円減少となりました。これは主に、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して4億2千1百万円増加となりました。これは主に、配当金の支払があったものの、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績

当社グループは、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」に記載のとおり、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比6.8%減の139億3千5百万円、営業利益は同28.6%減の15億9千9百万円、経常利益は同18.4%減の16億2千3百万円、当期純利益は同25.5%減の8億2千6百万円となりました。

営業外損益として、営業外収益で受取利息、受取技術料等3千7百万円がありましたが、営業外費用で為替差損等1千4百万円を計上したため、経常利益は16億2千3百万円となり、売上高経常利益率は11.6%となりました。

また、特別損益として、特別損失で固定資産除却損7千9百万円、災害による損失1億1千4百万円等を計上したため、税金等調整前当期純利益は14億2千9百万円となりました。

当期純利益は、税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を加減した結果、8億2千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、主力のヨウ素事業の競争力向上施策の展開等のための設備投資を行いました。当連結会計年度の設備投資等の総額は、12億6千5百万円であります。主な設備投資は以下のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額(百万円)
一宮工場	ヨウ素及び天然ガス、金属化合物	中央計器室等	104
白里工場	ヨウ素及び天然ガス	ヨウ素製造設備	166
大洋鉦山	ヨウ素及び天然ガス	坑井設備	157
佐土原鉦山	ヨウ素及び天然ガス	坑井設備	32
千葉工場	ヨウ素及び天然ガス	ヨウ素化合物製造設備	12
一宮工場	ヨウ素及び天然ガス	ヨウ素製造設備	45
白里工場	ヨウ素及び天然ガス	工場用地	95

なお、機械装置を中心として設備更新のための除却損をヨウ素及び天然ガス事業49百万円、金属化合物事業10百万円、共通18百万円計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
一宮工場 (千葉県長生郡一宮町)	ヨウ素及び 天然ガス、 金属化合物	ヨウ素・ 金属化合物 製造設備	520	509	105 (36)	2	18	1,156	33 (2)
白里工場 (千葉県山武郡大網白里町)	ヨウ素及び 天然ガス	ヨウ素 製造設備	249	375	178 (27)	2	4	811	27 (1)
白子工場 (千葉県長生郡白子町)	ヨウ素及び 天然ガス、 その他	ヨウ素・ヨウ 素化合物・金 属化合物 製造設備	296	188	45 (19)	2	4	536	13 (2)
大洋鉦山 (千葉県長生郡一宮町)	ヨウ素及び 天然ガス	天然ガス 採取設備	235	358	483 (31)	-	19	1,096	11
九十九里鉦山 (千葉県山武郡大網白里町)	ヨウ素及び 天然ガス	天然ガス 採取設備	14	71	26 (1)	-	0	112	5
宮崎工場 (宮崎県宮崎市佐土原町)	ヨウ素及び 天然ガス	ヨウ素・ヨウ 素化合物 製造設備、 天然ガス 採取設備	378	728	332 (78)	2	10	1,453	38 (6)
千葉工場 (千葉県市原市五井海岸)	ヨウ素及び 天然ガス	ヨウ素化合物 製造設備	539	317	-	-	18	875	15
研究所 (千葉県長生郡白子町)	ヨウ素及び 天然ガス、 金属化合物	研究所設備	205	20	白子工場 用地に含 む	-	48	274	34 (3)
総務、経理、物流センター (千葉県長生郡一宮町・長生 村他)	共通	その他設備	75	45	254 (13)	8	5	390	61 (5)
本社 (東京都中央区)	共通	その他設備	71	-	-	-	17	88	32

(注) 1. 帳簿価額の「その他」の内訳は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 在外子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
ウッドワード ・アイオダイン ・コーポレー ション	米国 オクラホマ州	ヨウ素及び 天然ガス	ヨウ素製造 設備、 天然ガス 採取設備	3	675	1 (647)	-	-	680	29

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却や売却を除き、重要な設備の除却や売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,675,675	25,675,675	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式で、単 元株式数は1,000株でありま す。
計	25,675,675	25,675,675		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年10月16日	2,000,000	25,675,675	2,630	3,599	3,005	3,931

(注) 有償一般募集

入札による募集 1,309,000株
発行価格 2,630円
資本組入額 1,315円
入札によらない募集 691,000株
発行価格 3,174円
資本組入額 1,315円

(6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	11	24	194	23	1	3,302	3,556	
所有株式数(単元)	2	557	178	17,442	1,046	5	6,198	25,428	247,675
所有株式数の割合(%)	0.01	2.19	0.70	68.59	4.11	0.02	24.38	100.00	

(注) 自己株式136,987株は、「個人その他」に136単元及び「単元未満株式の状況」に987株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	13,460	52.42
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	2,888	11.25
株式会社萬富	東京都中央区日本橋室町1丁目9-12	707	2.75
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	(東京都中央区月島4丁目16-13)	445	1.74
ビービーエイチ ルクス ファイデリティ ファンズ パシフィック ファンド(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	421	1.64
合同資源産業株式会社	東京都中央区京橋2丁目12-6 東信商事ビル7階	200	0.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	120	0.47
江戸京子	東京都港区	119	0.46
第一生命保険株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	107	0.42
内出 豊	東京都昭島市	90	0.35
計		18,558	72.28

(注) 上記のほか、当社が保有する自己株式が136千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 136,000		権利内容に何ら限定のない提出会社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,292,000	25,292	同上
単元未満株式(注)	普通株式 247,675		同上
発行済株式総数	25,675,675		
総株主の議決権		25,292	

(注) 「単元未満株式」の株式数には、提出会社所有の自己株式987株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 伊勢化学工業株式会社	東京都中央区京橋一丁目 3番1号	136,000		136,000	0.53
計		136,000		136,000	0.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,600	3,063,800
当期間における取得自己株式	400	183,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当期間 (自平成24年1月1日 至平成24年2月29日)	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (買増請求により売渡した自己株式)	800	541,777		
保有自己株式数	136,987		137,387	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元に努めることを経営上の重要課題と考えております。利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、中長期的な経営基盤の強化に向けた諸施策を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき既に1株当たり6円00銭、総額153百万円の中間配当を実施しておりますが、期末配当は、1株当たり6円00銭、総額153百万円とし、年間配当は1株当たり12円00銭、総額306百万円とさせていただきます。

なお、前事業年度の配当についての株主総会決議は平成23年3月29日に行っており、当事業年度の中間配当についての取締役会決議は平成23年7月28日に、当事業年度の期末配当についての株主総会決議は平成24年3月28日に行っております。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款に定めておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	1,975	846	764	607	748
最低(円)	816	341	283	442	387

(注) 東京証券取引所市場第二部の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	555	524	450	434	433	427
最低(円)	512	427	413	401	391	387

(注) 東京証券取引所市場第二部の株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長 執行役員		鎌田 俊	昭和27年1月16日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成17年3月 平成18年1月 平成22年1月 平成22年3月	旭硝子株式会社入社 同社化学品カンパニー事業統括本部 統括主幹 同社化学品カンパニー事業統括本部 フッ素化学品統括グループリーダー 同社化学品カンパニー事業統括本部 長 同社執行役員化学品カンパニー事業 統括本部長 同社執行役員社長付 当社代表取締役兼社長執行役員(現 任)	1年	6
取締役 常務 執行役員	管理本部長兼 経理部長	岡山和彦	昭和27年2月26日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成16年3月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年3月 平成24年3月	旭硝子株式会社入社 同社板ガラスカンパニー日本・アジ ア本部企画・管理室長 同社経営管理室長 同社経理センター長 同社内部統制システム構築プロジェ クトチームリーダー 当社取締役兼上席執行役員管理本部 長兼経理部長 当社取締役兼常務執行役員管理本部 長兼経理部長(現任)	1年	3
取締役 常務 執行役員	製造本部長兼 ヨウ素製造部長	富松 寛	昭和27年6月11日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成15年7月 平成16年3月 平成20年3月 平成24年3月	当社入社 当社経営企画室主幹部員 当社製造本部ヨウ素製造部長 当社執行役員製造本部ヨウ素製造部 長 当社取締役兼上席執行役員製造本部 長兼ヨウ素製造部長 当社取締役兼常務執行役員製造本部 長兼ヨウ素製造部長(現任)	1年	4
取締役		湊 崇静	昭和33年7月29日生	昭和57年4月 平成14年4月 平成15年8月 平成17年4月 平成19年1月 平成20年10月 平成21年3月 平成22年1月 平成22年4月 平成23年3月	旭硝子株式会社入社 同社化学品カンパニー事業統括本部 ファインケミカルズグループ主幹 F2ケミカルズ株式会社C hairman & CEO 旭硝子フロロポリマーズU.K.株式 会社President & CEO AGCケミカルズ・ヨーロッパ株式 会社President 旭硝子株式会社化学品カンパニー企 画・管理室企画グループリーダー 当社監査役 旭硝子株式会社化学品カンパニー企 画・管理室長 同社化学品カンパニー管理室長(現 任) 当社取締役(現任)	1年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役		萩原 剛	昭和34年6月17日生	昭和57年4月 平成17年1月 平成22年4月 平成24年3月	三菱商事株式会社入社 同社クロールアルカリユニットマネージャー 同社化学品グループCEOオフィス室長(現任) 当社取締役(現任)	1年		
常勤監査役		木村 健	昭和22年12月8日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成12年6月 平成16年12月 平成17年12月 平成21年12月 平成22年3月	当社入社 当社製造本部金属製造部長 当社製造本部一宮工場長 当社製造本部一宮工場長兼製造企画室長 当社参与製造本部白里工場長 当社退職 当社監査役(現任)	4年	4	
監査役		新村正人	昭和12年9月26日生	昭和50年4月 昭和52年4月 昭和54年4月 昭和60年4月 昭和61年4月 平成4年4月 平成7年11月 平成9年1月 平成14年10月 平成17年10月 平成20年3月	東京地方裁判所判事 福島地方・家庭裁判所白河支部長 最高裁判所調査官 東京高等裁判所判事 東京地方裁判所判事部総括 東京高等裁判所判事 函館地方・家庭裁判所長 東京高等裁判所判事部総括 内閣府情報公開・個人情報保護審査会委員、会長 弁護士登録(現任) 当社監査役(現任)	4年		
監査役		春日勝三	昭和20年7月19日生	昭和39年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成15年7月 平成16年7月 平成16年8月 平成22年3月	国税庁入庁 一関税務署長 東京国税局調査第三部長 渋谷税務署長 国税庁辞職 春日税理士事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	4年		
監査役		小山 敦	昭和45年6月9日生	平成13年5月 平成15年2月 平成15年2月 平成23年3月	株式会社萬富取締役 同社専務取締役(現任) 萬富興産株式会社専務取締役(現任) 当社監査役(現任)	4年		
計								17

- (注) 1. 取締役のうち湊崇静及び萩原剛の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役のうち新村正人、春日勝三及び小山敦の3氏は、社外監査役であります。
3. 取締役5名は、平成24年3月28日開催の第91回定時株主総会で選任されたものであります。
4. 監査役のうち木村健及び春日勝三の両氏は平成22年3月25日開催の第89回定時株主総会で、小山敦氏は平成23年3月29日開催の第90回定時株主総会で、新村正人氏は平成24年3月28日開催の第91回定時株主総会で、それぞれ選任されたものであります。
5. 当社は平成16年3月より執行役員制度を新たに導入いたしました。執行役員は取締役兼務者を含め平成24年3月29日現在で12名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営基本指針の中で、「良き企業市民として、全ての法律を遵守し、社会規範に基づいて、公正・誠実な企業活動を推進するとともに、自然環境の保護と資源保全に留意し、広く社会の理解と共感を得られる企業をめざす」ことを明記し、これを経営上の最も重要な方針のひとつと位置付けております。

この経営基本指針に基づき、役員・社員全てを対象に「行動原則」を制定し、法令や社会規範などの社会的責任の遂行のための指針として「行動基準」を定めております。

また、「行動基準」を遵守するための組織として、「企業倫理委員会」、「環境安全保安委員会」等の設置を行う一方、「行動基準」遵守上疑義のある行為等に対する通報・相談の手段として、「通報・相談デスク」を設置しております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

(会社の機関の基本説明)

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役の員数を12名以内、監査役の員数を4名以内と定款で定めております。

当社の機関としては、経営方針・目標・戦略等の重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の監督・監視機関として「取締役会」を設置しており、経営方針や戦略の多方面からの検討等の企業の健全性・透明性の確保を目的に社外取締役が招聘されております。

また、監査・モニタリング機関として「監査役会」を設置しており、業務監査、会計監査等による企業の健全性・透明性の確保を目的に社外監査役が招聘されております。さらに経営の透明性を図るため当社との間に特別な利害関係がない独立性を有した社外監査役を3名選任しております。

(企業統治の体制を採用する理由)

当社は、法令遵守と企業の健全性・透明性の確保を目的に業務執行、経営の監督が有効かつ効率的に機能する体制を採用しております。

(会社の機関の内容及び内部統制の整備の状況)

「取締役会」は、原則毎月1回開催し、取締役は迅速・機動的な意思決定を行っております。

代表取締役社長執行役員は、業務執行の中心的な存在として「経営会議」を設定する一方、業務執行の迅速化と責任の明確化を図るため執行役員制を採用しております。

また、内部監査部門として専任2名で構成する監査室を設置し、当社の業務執行が法令、定款及び社内規程に基づき適正且つ公正に運営されているかの検討及び改善のための助言、勧告活動を行っております。

「監査役会」は、会計監査人（有限責任 あずさ監査法人）と情報・意見交換を随時行うとともに、監査室とも定例的な情報・意見交換を行っております。

このほか、経営に対する透明性と信頼性を確保するため決算短信、ホームページ等を通じて、適時・適正な情報開示を行っております。

内部統制の整備状況については、取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合し、また、業務の適正と効率が確保される等のための「内部統制システム構築の基本方針」を制定し、法令等の遵守（コンプライアンス）と損失の危険の管理（リスク管理）の体制等を整備して、コーポレート・ガバナンスの確立を目指しております。

また、財務報告に係る内部統制の評価及び監査の法制化に対応するため、財務報告の適正性の確保に関する内部統制システムの整備に努めており、より適正で信頼性の高い財務報告システムの構築を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では、代表取締役社長執行役員の直轄する「監査室」が、年間監査計画に基づいて、内部統制を含めて業務執行状況の内部監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名及び非常勤監査役（社外監査役）3名の合計4名で監査役会を構成し、各監査役は、監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従って監査を実施し、取締役会、経営会議、その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決算書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調整して、取締役の職務執行に関する不正の行為、法令・定款に違反する行為等を監視しております。

また、必要に応じて子会社に対し事業の報告を求めるほか、会計監査人の独立性を監視し、会計監査人から報告及び説明を受けております。

さらに、必要に応じて取締役等から報告を求めて、競合取引・利益相互取引・無償の利益供与等の状況についても調査を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役（非常勤）の湊宗静氏は、現在までの豊富な経験に基づき、当社の経営全般に対し助言・提言をいただくことにより、経営体制がさらに強化できるものと判断し、選任しております。

また、当社の株式を53.2%（議決権所有比率）保有している親会社である旭硝子株式会社の社員であり、当社は同社との間に製品販売及び原料の仕入等の取引関係があります。

社外取締役（非常勤）の萩原剛氏は、現在までの豊富な経験に基づき、当社の経営全般に対し助言・提言をいただくことにより、経営体制がさらに強化できるものと判断し、選任しております。

また、当社の株式を11.4%（議決権所有比率）保有している大株主である三菱商事株式会社の社員であり、当社は同社との間に製品販売及び原料の仕入等の取引関係があります。

社外監査役（非常勤）の新村正人氏は、弁護士としての法曹界における法務、法律の専門知識、経験に基づき、当社の経営全般の監視を行っていただけると判断し、選任しております。

また、当社との間に特別の利害関係はありません。

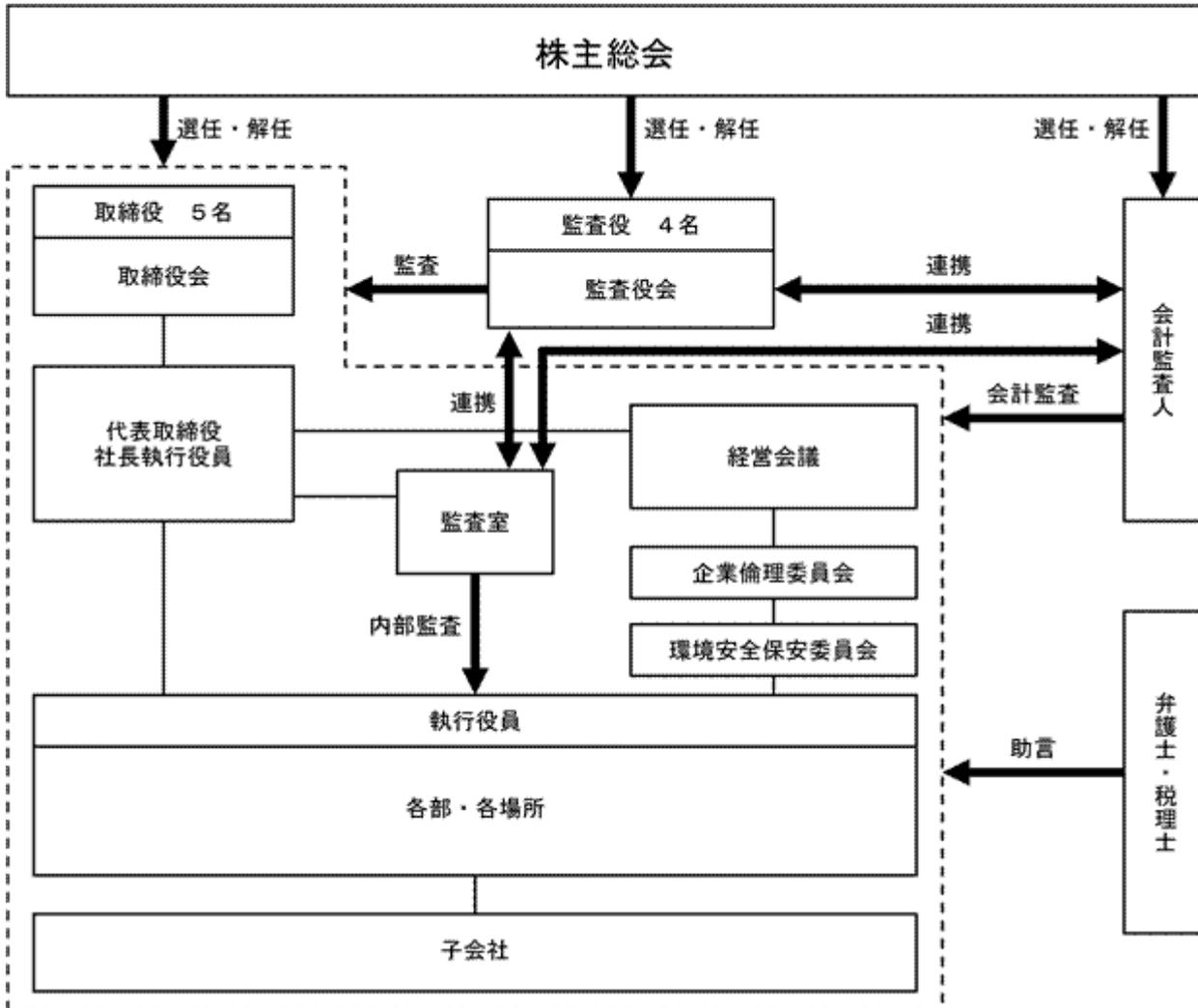
社外監査役（非常勤）の春日勝三氏は、税理士としての財務、会計の専門知識、経験に基づき、当社の経営全般の監視を行っていただけると判断し、選任しております。

また、当社との間に特別の利害関係はありません。

社外監査役（非常勤）の小山敦氏は、企業経営者としての現在までの豊富な知識、経験に基づき、当社の経営全般の監視を行っていただけると判断し、選任しております。

また、当社の株式を2.8%（議決権所有比率）保有している株式会社萬富の専務取締役であり、当社は同社との間に特別の利害関係はありません。

(経営管理組織及び内部統制の模式図)



会計監査の状況

会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と契約を締結しております。定期的に会計監査を受けると同時に、適時、会計処理に関するチェックを依頼しております。

平成23年12月期における監査体制は、以下のとおりとなっております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 平野 巖

指定有限責任社員 業務執行社員： 中嶋 歩

指定有限責任社員 業務執行社員： 乗松 敏隆

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士9名、その他7名

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	人数	基本報酬	賞与	合計
取締役	6名	20百万円	9百万円	30百万円
(うち社外取締役)	(3名)	(2百万円)	(- 百万円)	(2百万円)
監査役	5名	14百万円	- 百万円	14百万円
(うち社外監査役)	(4名)	(5百万円)	(- 百万円)	(5百万円)

- (注) 1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2．上記支給額には、役員賞与引当金繰入額8百万円は含まれておりません。
3．取締役の報酬限度額は、平成2年3月27日開催の定時株主総会決議において月額8百万円(年換算96百万円)と決議いただいております。
4．監査役の報酬限度額は、平成2年3月27日開催の定時株主総会決議において月額2百万円(年換算24百万円)と決議いただいております。
5．報酬等の額に記載するほかに、当事業年度に退任した社外取締役1名に対し0百万円及び社外監査役1名に対し5百万円の役員退職慰労金を支給しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ニ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員報酬等の額又はその算定方法に関する方針を特に定めておりませんが、株主総会にて決議した上限額の範囲において、毎年の諸般の状況を勘案して報酬等を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

2 銘柄 22百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額が、資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う、また、累積投票によらない旨定款に定めております。これは、株主総会における取締役の選任の決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		31	0
連結子会社				
計	31		31	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、国際財務報告基準（IFRS）に関するアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、規模、特性、監査に要する日数等を総合的に勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,231	1,456
受取手形及び売掛金	1 3,940	1 3,912
商品及び製品	1,223	1,406
仕掛品	288	241
原材料及び貯蔵品	870	662
短期貸付金	2 4,831	2 5,145
未収入金	18	17
前払費用	32	31
繰延税金資産	125	117
その他	0	0
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	12,561	12,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,623	7,875
減価償却累計額	5,194	5,285
建物及び構築物(純額)	2,428	2,590
機械装置及び運搬具	18,682	19,168
減価償却累計額	15,132	15,877
機械装置及び運搬具(純額)	3,550	3,291
工具、器具及び備品	801	810
減価償却累計額	648	660
工具、器具及び備品(純額)	153	149
土地	1,332	1,428
リース資産	15	25
減価償却累計額	3	8
リース資産(純額)	12	17
建設仮勘定	843	633
有形固定資産合計	8,319	8,110
無形固定資産		
その他	169	163
無形固定資産合計	169	163
投資その他の資産		
投資有価証券	29	22
長期貸付金	7	11
長期前払費用	18	40
前払年金費用	44	47
繰延税金資産	362	277
その他	108	88
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	572	487
固定資産合計	9,061	8,762
資産合計	21,623	21,752

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	931	996
短期借入金	600	600
リース債務	3	5
未払金	1,011	932
未払費用	103	108
未払法人税等	613	260
賞与引当金	92	106
役員賞与引当金	9	8
その他	62	103
流動負債合計	3,427	3,121
固定負債		
リース債務	9	12
繰延税金負債	66	40
退職給付引当金	631	682
役員退職慰労引当金	20	25
環境対策引当金	40	40
資産除去債務	110	118
その他	55	27
固定負債合計	934	946
負債合計	4,361	4,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	10,697	11,217
自己株式	89	92
株主資本合計	18,139	18,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	9
為替換算調整勘定	872	962
その他の包括利益累計額合計	877	972
純資産合計	17,261	17,683
負債純資産合計	21,623	21,752

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	14,954	13,935
売上原価	11,385	11,053
売上総利益	3,569	2,882
販売費及び一般管理費		
販売手数料	125	95
運賃諸掛	110	98
給料及び手当	305	306
賞与引当金繰入額	64	70
役員賞与引当金繰入額	9	8
退職給付費用	15	22
役員退職慰労引当金繰入額	10	11
旅費交通費及び通信費	52	39
租税公課	44	41
減価償却費	29	16
研究開発費	112	137
その他	448	435
販売費及び一般管理費合計	1,329	1,283
営業利益	2,240	1,599
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	0	0
受取技術料	25	14
受取手数料	5	4
その他	21	7
営業外収益合計	62	37
営業外費用		
支払利息	6	2
為替差損	40	11
休止固定資産減価償却費等	263	-
たな卸資産処分損	4	-
営業外費用合計	314	14
経常利益	1,988	1,623
特別利益		
固定資産売却益	29	0
退職給付制度改定益	34	-
その他	-	0
特別利益合計	63	0

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 81	5 79
投資有価証券評価損	0	-
減損損失	7 21	-
災害による損失	-	114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64	-
その他	2	0
特別損失合計	169	194
税金等調整前当期純利益	1,881	1,429
法人税、住民税及び事業税	592	531
法人税等調整額	179	71
法人税等合計	772	603
少数株主損益調整前当期純利益	-	826
少数株主利益	-	-
当期純利益	1,109	826

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	826
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5
為替換算調整勘定	-	89
その他の包括利益合計	-	² 95
包括利益	-	¹ 730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	730
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,599	3,599
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,599	3,599
資本剰余金		
前期末残高	3,931	3,931
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,931	3,931
利益剰余金		
前期末残高	9,869	10,697
当期変動額		
剰余金の配当	281	306
当期純利益	1,109	826
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	828	519
当期末残高	10,697	11,217
自己株式		
前期末残高	87	89
当期変動額		
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2	2
当期末残高	89	92
株主資本合計		
前期末残高	17,313	18,139
当期変動額		
剰余金の配当	281	306
当期純利益	1,109	826
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	826	516
当期末残高	18,139	18,656

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	4	9
為替換算調整勘定		
前期末残高	626	872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	89
当期変動額合計	246	89
当期末残高	872	962
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	630	877
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	95
当期変動額合計	246	95
当期末残高	877	972
純資産合計		
前期末残高	16,682	17,261
当期変動額		
剰余金の配当	281	306
当期純利益	1,109	826
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	95
当期変動額合計	579	421
当期末残高	17,261	17,683

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,881	1,429
減価償却費	1,241	1,381
減損損失	21	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	356	50
賞与引当金の増減額（ は減少）	4	13
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3	1
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	37	5
受取利息及び受取配当金	11	11
支払利息	6	2
固定資産売却損益（ は益）	28	0
固定資産除却損	81	79
投資有価証券評価損益（ は益）	0	-
売上債権の増減額（ は増加）	101	18
たな卸資産の増減額（ は増加）	160	68
未収消費税等の増減額（ は増加）	69	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	12	31
仕入債務の増減額（ は減少）	75	50
その他	109	30
小計	3,080	3,150
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	6	2
法人税等の支払額	18	878
法人税等の還付額	28	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,093	2,280
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	100	1
有形固定資産の取得による支出	1,479	1,359
無形固定資産の取得による支出	6	8
その他	49	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,435	1,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	600	-
配当金の支払額	281	306
自己株式の取得による支出	2	3
その他	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	886	314
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	47
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	676	539
現金及び現金同等物の期首残高	5,386	6,062
現金及び現金同等物の期末残高	6,062	6,602

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は1社であり、当該連結子会社は、ウッドワード・アイオデザイン・コーポレーションであります。</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部（坑井関係設備）については、生産高比例法、その他の有形固定資産については、会社の見積耐用年数による定額法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 連結子会社は、生産高比例法（鉱業権）によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 <p>ヘッジ方針 為替予約取引においては、主としてドル建ての売上契約及び仕入契約の為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのものであるため、外貨建約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面 時価評価法によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期的な投資からなってお ります。</p>	<p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範 囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資 からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当社は、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)が、平成22年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。連結子会社については過年度より資産除去債務を計上しております。</p> <p>当社グループでは、ヨウ素の主原料である地下かん水の採取設備について、除去に係る費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税金等調整前当期純利益は66百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>従来、当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物を除く)によるものでありますが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は主に、今期、新設備の本格稼動に伴い、生産の実態等に合わせ期間損益計算のより適正化を図ること、及びグループの会計処理の整合性を図ることを目的に行うものであります。</p> <p>当社の主要事業における有形固定資産は、需要に応じて、設備の耐用年数にわたって、ほぼ安定的に利用しており、収益と費用の対応関係を考慮し、より適切にビジネスの業績を表すものと判断いたしました。</p> <p>この変更により営業利益は549百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は640百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「資産除去債務」は、当連結会計年度より、当社が資産除去債務に関する会計基準及び同適用指針を適用したことに伴い金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「資産除去債務」は51百万円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」(当連結会計年度は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(退職給付引当金) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年4月1日付で税制適格退職年金制度の全て及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ改定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本改定に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益(退職給付制度改定益)として34百万円計上されております。</p>	
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 29百万円</p> <p>2 短期貸付金のうち3,328百万円は現先取引によるものであります。 この取引による担保受入有価証券の期末時価は3,328百万円であります。</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 16百万円</p> <p>2 短期貸付金のうち2,638百万円は現先取引によるものであります。 この取引による担保受入有価証券の期末時価は2,638百万円であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																						
<p>1 売上原価には、たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> </table> <p>なお、当該たな卸資産の期末たな卸高は、帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しております。</p> <p>2 売上原価には次の引当金繰入額及び退職給付費用が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費中の研究開発費には次の引当金繰入額及び退職給付費用が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> </table> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一宮工場 (千葉県長生郡一宮町)</td> <td>金属化合物 製造設備</td> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>今後の使用予定がない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、合理的に算定された市場価格等に基づき算定しております。</p>	原材料及び貯蔵品	44百万円	商品及び製品	24 "	仕掛品	12 "	賞与引当金繰入額	289百万円	退職給付費用	68 "	賞与引当金繰入額	11百万円	退職給付費用	0 "	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	27 "	建物及び構築物	27百万円	機械装置及び運搬具	52 "		112百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	一宮工場 (千葉県長生郡一宮町)	金属化合物 製造設備	機械装置及び 運搬具	21	<p>1 売上原価には、たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">80 "</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> </table> <p>なお、当該たな卸資産の期末たな卸高は、帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しております。</p> <p>2 売上原価には次の引当金繰入額及び退職給付費用が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">91 "</td> </tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費中の研究開発費には次の引当金繰入額及び退職給付費用が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> </table> <p>6 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table>	原材料及び貯蔵品	70百万円	商品及び製品	80 "	仕掛品	14 "	賞与引当金繰入額	342百万円	退職給付費用	91 "	賞与引当金繰入額	17百万円	退職給付費用	4 "	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	29百万円	機械装置及び運搬具	48 "		137百万円
原材料及び貯蔵品	44百万円																																																						
商品及び製品	24 "																																																						
仕掛品	12 "																																																						
賞与引当金繰入額	289百万円																																																						
退職給付費用	68 "																																																						
賞与引当金繰入額	11百万円																																																						
退職給付費用	0 "																																																						
建物及び構築物	1百万円																																																						
機械装置及び運搬具	27 "																																																						
建物及び構築物	27百万円																																																						
機械装置及び運搬具	52 "																																																						
	112百万円																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																				
一宮工場 (千葉県長生郡一宮町)	金属化合物 製造設備	機械装置及び 運搬具	21																																																				
原材料及び貯蔵品	70百万円																																																						
商品及び製品	80 "																																																						
仕掛品	14 "																																																						
賞与引当金繰入額	342百万円																																																						
退職給付費用	91 "																																																						
賞与引当金繰入額	17百万円																																																						
退職給付費用	4 "																																																						
機械装置及び運搬具	0百万円																																																						
建物及び構築物	29百万円																																																						
機械装置及び運搬具	48 "																																																						
	137百万円																																																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	862百万円
少数株主に係る包括利益	- "
計	862 "
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	0百万円
為替換算調整勘定	246 "
計	246 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	25,675,675			25,675,675

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	127,504	4,683		132,187

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 3月25日 定時株主総会	普通株式	127	5.00	平成21年12月31日	平成22年 3月26日
平成22年 7月30日 取締役会	普通株式	153	6.00	平成22年 6月30日	平成22年 9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153	6.00	平成22年12月31日	平成23年 3月30日

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	25,675,675			25,675,675

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増加 株式数	当連結会計年度減少 株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	132,187	5,600	800	136,987

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
2. 自己株式の減少は、単元未満株主からの買増請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月29日 定時株主総会	普通株式	153	6.00	平成22年12月31日	平成23年 3月30日
平成23年 7月28日 取締役会	普通株式	153	6.00	平成23年 6月30日	平成23年 9月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153	6.00	平成23年12月31日	平成24年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	1,231百万円	現金及び預金勘定	1,456百万円
短期貸付金勘定	4,831 "	短期貸付金勘定	5,145 "
現金及び現金同等物	6,062 "	現金及び現金同等物	6,602 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容																							
有形固定資産				有形固定資産																							
主としてヨウ素及び天然ガス事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。				同左																							
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法																							
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。				同左																							
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。				同左																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
建物及び構築物	174	62	112	建物及び構築物	174	87	87																				
機械装置及び運搬具	27	19	8	機械装置及び運搬具	21	17	3																				
合計	202	81	121	合計	196	105	90																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	30百万円	1年超	90 "	合計	121 "	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31 "	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>90 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年内	27百万円	1年超	62 "	合計	90 "	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30 "
1年内	30百万円																										
1年超	90 "																										
合計	121 "																										
支払リース料	31百万円																										
減価償却費相当額	31 "																										
1年内	27百万円																										
1年超	62 "																										
合計	90 "																										
支払リース料	30百万円																										
減価償却費相当額	30 "																										

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、経済環境及び企業の実態に適した資本・負債構成を意識し、運転資金、設備投資等の必要資金を調達しております。短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、余剰資金は安全性が極めて高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先ごとの期日及び残高の管理を行い、その状況をモニタリングし、信用リスクの低減を図っております。また、主にヨウ素の輸出に伴い生じている外貨建ての営業債権の為替の変動リスクについては、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクが存在しますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該企業との関係を勘案して保有状況の見直しを継続的に実施しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部管理規程に基づいて実施しており、また、格付けの高い金融機関のみを相手として取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは極めて限定的と判断しております。

また、営業債務や借入金流動性リスクについては、月次で資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	1,231	1,231	-
受取手形及び売掛金	3,940	3,940	-
短期貸付金	4,831	4,831	-
買掛金	(931)	(931)	-
未払金	(1,011)	(1,011)	-
デリバティブ取引	-	-	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、短期貸付金、買掛金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によっており、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該金融資産の時価に含めて記載しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,231	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,940	-	-	-
短期貸付金	4,831	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、経済環境及び企業の実態に適した資本・負債構成を意識し、運転資金、設備投資等の必要資金を調達しております。短期的な運転資金は銀行借入により調達しており、余剰資金は安全性が極めて高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先ごとの期日及び残高の管理を行い、その状況をモニタリングし、信用リスクの低減を図っております。また、主にヨウ素の輸出に伴い生じている外貨建ての営業債権の為替の変動リスクについては、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクが存在しますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、当該企業との関係を勘案して保有状況の見直しを継続的に実施しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、すべて1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、内部管理規程に基づいて実施しており、また、格付けの高い金融機関のみを相手として取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは極めて限定的と判断しております。

また、営業債務や借入金の流動性リスクについては、月次で資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	1,456	1,456	-
受取手形及び売掛金	3,912	3,912	-
短期貸付金	5,145	5,145	-
買掛金	(996)	(996)	-
未払金	(932)	(932)	-
デリバティブ取引	-	-	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、短期貸付金、買掛金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約の振当処理によっており、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該金融資産の時価に含めて記載しております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,456	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,912	-	-	-
短期貸付金	5,145	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券

種類	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 債券 その他			
小計	-		
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 債券 その他	29	37	7
小計	29	37	7
合計	29	37	7

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式 債券 その他	0		0
合計	0		0

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券の減損処理を行いました。金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度

その他有価証券

種類	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 債券 その他			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 債券 その他	22	37	15
小計	22	37	15
合計	22	37	15

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	222	-	(注)
	買建 米ドル	買掛金	60	-	(注)
	合計		282	-	-

(注) 為替予約の振当処理等によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年12月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	133	-	(注)
	買建 米ドル	買掛金	63	-	(注)
	合計		197	-	-

(注) 為替予約の振当処理等によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての厚生年金基金制度・退職一時金制度、及び確定拠出型の制度としての確定拠出年金制度を併用しております。

連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の退職年金制度を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	403,992百万円
年金財政計算上の給付債務の額	458,224 "
差引額	54,232 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)
0.31%

(3) 補足説明

未償却過去勤務債務残高47,948百万円、前連結会計年度からの繰越不足金6,283百万円の合計額が上記(1)の差引額の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率は15.5%、償却残余期間は平成22年3月31日現在で8年10ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成22年12月31日)

(1) 退職給付債務	803百万円
(2) 年金資産	173 "
(3) 未積立退職給付債務	630 "
(4) 未認識数理計算上の差異	42 "
(5) 連結貸借対照表計上額純額	587 "
(6) 前払年金費用	44 "
(7) 退職給付引当金	631 "

(注) 退職給付債務の算定方法として、当社は簡便法、連結子会社は米国基準に基づき計上しております。

なお、米国基準による計上額については、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)に基づき日本基準への調整を行っております。

3. 退職給付費用の内訳(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

(1) 勤務費用	65百万円
(2) 利息費用	11 "
(3) 期待運用収益	8 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	5 "
(5) 退職給付費用	74 "

(注) 1. 簡便法を採用しております当社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

2. 総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担額)23百万円及び確定拠出型年金制度への拠出額33百万円は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成22年12月31日)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式に基づく方法
(2) 割引率(%)	5.9
(3) 期待運用収益率(%)	5.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての厚生年金基金制度・退職一時金制度、及び確定拠出型の制度としての確定拠出年金制度を併用しております。

連結子会社は、確定給付型及び確定拠出型の退職年金制度を併用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産の額	408,248百万円
年金財政計算上の給付債務の額	454,863 "
差引額	46,614 "

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）
0.31%

(3) 補足説明

未償却過去勤務債務残高43,398百万円、前連結会計年度からの繰越不足金3,215百万円の合計額が上記(1)の差引額の主な要因であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等方式、事業主負担掛金率は15.5%、償却残余期間は平成23年3月31日現在で7年10ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項(平成23年12月31日)

(1) 退職給付債務	853百万円
(2) 年金資産	179 "
(3) 未積立退職給付債務	674 "
(4) 未認識数理計算上の差異	38 "
(5) 連結貸借対照表計上額純額	635 "
(6) 前払年金費用	47 "
(7) 退職給付引当金	682 "

(注) 退職給付債務の算定方法として、当社は簡便法、連結子会社は米国基準に基づき計上しております。

なお、米国基準による計上額については、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）に基づき日本基準への調整を行っております。

3. 退職給付費用の内訳(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(1) 勤務費用	140百万円
(2) 利息費用	9 "
(3) 期待運用収益	8 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4 "
(5) 退職給付費用	146 "

(注) 1. 簡便法を採用しております当社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

2. 総合設立の厚生年金基金への拠出額(会社負担額)23百万円及び確定拠出型年金制度への拠出額43百万円は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成23年12月31日)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式に基づく方法
(2) 割引率(%)	5.9
(3) 期待運用収益率(%)	5.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未払事業税否認	47百万円	未払事業税否認	20百万円
資産除去債務	27 "	資産除去債務	27 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	247 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	232 "
未払金	34 "	未払金	22 "
投資有価証券評価損	0 "	投資有価証券評価損	0 "
繰越欠損金	10 "	子会社株式評価損	586 "
臨時償却	68 "	臨時償却	30 "
固定資産減損損失	12 "	固定資産減損損失	11 "
賞与引当金損金算入限度超過額	36 "	賞与引当金損金算入限度超過額	42 "
その他	98 "	その他	79 "
繰延税金資産小計	582 "	繰延税金資産小計	1,053 "
評価性引当額	65 "	評価性引当額	633 "
繰延税金資産合計	517 "	繰延税金資産合計	420 "
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
固定資産圧縮積立金	3 "	探鉱準備金	6 "
減価償却不足額	93 "	固定資産圧縮積立金	2 "
繰延税金負債合計	96 "	減価償却不足額	56 "
繰延税金資産の純額	421 "	繰延税金負債合計	65 "
		繰延税金資産の純額	354 "
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。	法定実効税率	40.0%	
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	
	評価性引当額	6.5%	
	連結子会社税率差異等	1.0%	
	税額変更による影響	9.6%	
	その他	1.3%	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2%	
	3 法人税等の税率の変更		
	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、以下のとおりとなります。		
	平成24年12月期まで	40.0%	
	平成25年12月期から平成27年12月期まで	37.0%	
	平成28年12月期以降	35.0%	
	この変更により、当連結会計年度の繰延税金資産(純額)が4千6百万円減少し、法人税等調整額が4千6百万円増加しております。		

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ヨウ素の主原材料となるかん水の採取設備について、賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額と算定方法

当社が保有する設備については、生産開始から一定の年数を経過した時点で採取可能年数を合理的に見積り、その残存年数後を履行時期として資産除去債務を計上しております。また、連結子会社が保有する設備については、採取可能年数を基に使用見込み期間を見積り、生産開始時点から資産除去債務を計上しております。

割引率については1.29%～4.56%を採用しております。

(3) 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	116	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	"
時の経過による調整額	4	"
資産の除去による履行額	5	"
為替換算差額	5	"
期末残高	110	"

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社が保有する、賃貸借契約に伴う原状回復義務を有するかん水の採取設備のうち、生産開始から一定の年数を経過していないものについては、採取可能年数の見積りが困難であることから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また当社は、賃貸借契約に基づき使用する本社事務所及び一部の工場設備について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ヨウ素の主原材料となるかん水の採取設備について、賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額と算定方法

当社が保有する設備については、生産開始から一定の年数を経過した時点で採取可能年数を合理的に見積り、その残存年数後を履行時期として資産除去債務を計上しております。また、連結子会社が保有する設備については、採取可能年数を基に使用見込み期間を見積り、生産開始時点から資産除去債務を計上しております。

割引率については1.29%～4.56%を採用しております。

(3) 当連結会計年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	110	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10	"
時の経過による調整額	3	"
資産の除去による履行額	3	"
為替換算差額	1	"
期末残高	118	"

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社が保有する、賃貸借契約に伴う原状回復義務を有するかん水の採取設備のうち、生産開始から一定の年数を経過していないものについては、採取可能年数の見積りが困難であることから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また当社は、賃貸借契約に基づき使用する本社事務所及び一部の工場設備について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					
	ヨウ素及び 天然ガス事業 (百万円)	金属化合物 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,572	3,259	122	14,954		14,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	11,572	3,259	122	14,954	()	14,954
営業費用	8,763	3,176	79	12,019	694	12,714
営業利益	2,809	83	42	2,935	(694)	2,240
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	12,390	2,659	72	15,122	6,501	21,623
減価償却費	907	118	0	1,026	215	1,241
減損損失	-	21	-	21	-	21
資本的支出	1,175	76	0	1,251	87	1,339

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっておりますが、天然ガスは、ヨウ素の主原料である地下かん水採取に伴って生産されるため同一のセグメントとしております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) ヨウ素及び天然ガス事業.....ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
- (2) 金属化合物事業.....塩化ニッケル、水酸化コバルト等
- (3) その他事業.....その他化合物等

3. 前連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は694百万円であり、主なものは、提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 前連結会計年度資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,501百万円であり、その主なものは、現金及び預金432百万円、短期貸付金4,831百万円、繰延税金資産（流動資産）115百万円、繰延税金資産（投資その他の資産）362百万円であります。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（前連結会計年度）

(1) 資産除去債務に関する会計基準

「1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益はヨウ素及び天然ガス事業で1百万円減少しております。

(2) 減価償却方法の変更

「1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

これにより営業利益はセグメント別に、ヨウ素及び天然ガス事業で456百万円、金属化合物事業で78百万円、消去又は全社で14百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)				
	日本 (百万円)	北アメリカ (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,408	1,545	14,954		14,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	13,408	1,545	14,954	()	14,954
営業費用	11,366	1,348	12,714		12,714
営業利益	2,042	197	2,240		2,240
資産	19,421	2,201	21,623		21,623

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北アメリカ.....米国
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（前連結会計年度）
- (1) 資産除去債務に関する会計基準
「1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。
これにより営業利益は日本で1百万円減少しております。
- (2) 減価償却方法の変更
「1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）によっておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。
これにより営業利益は日本で549百万円増加しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)			
	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
海外売上高(百万円)	1,468	1,964	1,714	5,147
連結売上高(百万円)				14,954
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	13.1	11.5	34.4

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法
地理的近接度によっている。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
北アメリカ.....米国
ヨーロッパ.....イギリス、フランス、ドイツ
アジア.....インド、中国、台湾、韓国
2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の特性別に、「ヨウ素・ガス営業部」及び「金属営業部」をおき、各営業部に属する製品につき包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「その他事業」につきましては、ヨウ素化合物、金属化合物以外の化合物を取り扱っており、その事業活動はヨウ素・ガス営業部の管轄としております。しかし、ヨウ素、ヨウ素化合物、天然ガスの生産及び販売が相互に深く関連しあうことに対して、「その他事業」の化合物は独立した事業であることから、取締役会では、ヨウ素及び天然ガス事業とは別に、「その他事業」として業績を報告しております。

従って当社は、「ヨウ素及び天然ガス事業」、「金属化合物事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

- (1) ヨウ素及び天然ガス事業.....ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
- (2) 金属化合物事業.....塩化ニッケル、水酸化コバルト等
- (3) その他事業.....その他化合物等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

従来までのセグメント情報の取り扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1.2.3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,306	2,530	98	13,935		13,935
セグメント間の内部売上高又は 振替高					()	
計	11,306	2,530	98	13,935	()	13,935
セグメント利益又は損失()	2,440	205	28	2,263	663	1,599
セグメント資産	12,750	2,233	59	15,043	6,708	21,752
その他の項目						
減価償却費	1,211	119	0	1,331	50	1,381
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,161	36	0	1,198	67	1,265

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 663百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額6,708百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、現金及び預金437百万円、短期貸付金5,145百万円であります。

3. 減価償却費の調整額50百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額67百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

4. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物事業	その他事業	合計
外部顧客への売上高	11,306	2,530	98	13,935

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
9,559	1,197	1,594	1,584	13,935

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北アメリカ	合計
7,430	680	8,110

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	2,914	ヨウ素及び天然ガス事業
日東電工株式会社	2,504	ヨウ素事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
親会社	旭硝子㈱	東京都千代田区	90,873	ガラス建材、化学品及びセラミックス製品等の製造販売	(被所有)直接53.2	提出会社製品の販売、かん水等原料の仕入、役員の兼任	営業取引	ヨウ素及び天然ガスの販売	2,699	売掛金	1,016
								かん水等原料の仕入	1,299	買掛金	375
								未払金	1		
	営業取引以外の取引	ヨウ素排水関連有形固定資産売却(注)1	38	未収入金	5						
		土地賃借料等	100								
		出向者経費等	7								
			26								
主要株主(会社等)	三菱商事㈱	東京都千代田区	203,338	総合商社	(被所有)直接11.4	提出会社製品の販売、原料の仕入、役員の兼任	営業取引	ヨウ素等の販売	1,420	売掛金	335
								塩素等原料の仕入、販売費用等	821	買掛金	74
								未払金	21		

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、個別に交渉のうえ一般取引と同様に決定しております。

(注) 1. 当該取引により、固定資産売却益29百万円が計上されております。

2. 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、債権、債務額には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	AGCファイナンス㈱	東京都千代田区	800	関係会社の資金調達、斡旋、融資及びファクタリング業		資金取引	営業取引以外の取引 短期資金の預託		短期貸付金	1,503

資金の貸付条件

利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、1週間以上1年以内の期間で預託しております。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

2. 親会社に関する情報

親会社情報

旭硝子㈱(東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
親会社	旭硝子(株)	東京都千代田区	90,873	ガラス建材、化学品及びセラミックス製品等の製造販売	(被所有)直接53.2	提出会社製品の販売、かん水等原料の仕入、役員の兼任	営業取引	ヨウ素及び天然ガスの販売	2,914	売掛金	1,149
								かん水等原料の仕入	1,299	買掛金	380
								未払金	1		
	営業取引以外の取引	ヨウ素排水関連等	36	未収入金	10						
		土地賃借料等	7								
		出向者経費等	18								
主要株主(会社等)	三菱商事(株)	東京都千代田区	204,447	総合商社	(被所有)直接11.4	提出会社製品の販売、原料の仕入、役員の兼任	営業取引	ヨウ素等の販売	1,209	売掛金	282
								原料の仕入、販売費用等	588	買掛金	87
								未払金	16		

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、個別に交渉のうえ一般取引と同様に決定しております。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、債権、債務額には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	AGCファイナンス(株)	東京都千代田区	800	関係会社の資金調達、斡旋、融資及びファクタリング業		資金取引	営業取引以外の取引	短期資金の預託	短期貸付金	2,507

資金の貸付条件

利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、1週間以上1年以内の期間で預託しております。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

2. 親会社に関する情報

親会社情報

旭硝子(株) (東京証券取引所、大阪証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり純資産額	675.79円	1株当たり純資産額 692.42円
1株当たり当期純利益金額	43.43円	1株当たり当期純利益金額 32.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1株当たり純資産額		
期末の純資産の部の合計額(百万円)	17,261	17,683
期末の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)		
普通株式に係る 期末の純資産の部の合計額(百万円)	17,261	17,683
期末普通株式数(千株)	25,543	25,538

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,109	826
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,109	826
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,546	25,540

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」が、平成23年12月期の当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。当社が把握している情報は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 被害状況について 当社グループ事業所の状況について 千葉県内の事業所におきまして、生産設備の一部が稼働を停止しております。 また、設備の一部が損傷し、復旧に向けて作業を行っております。</p> <p>2. 業績への影響について 今回の地震が当社グループの業績に与える影響額につきましては、現時点では状況を確認中であり、合理的に見積もることができないため不明であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	600	600	0.48	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	3	5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9	12		平成25年～28年
其他有利子負債				
合計	613	618		

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	5	4	1	0

【資産除去債務明細表】

「注記事項」の(資産除去債務関係)に記載しておりますので、省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高(百万円)	3,234	3,512	3,609	3,579
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	211	454	371	392
四半期純利益金額(百万円)	135	272	218	199
1株当たり四半期純利益金 額(円)	5.31	10.69	8.54	7.80

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	432	437
受取手形	3 96	3 68
売掛金	1 3,517	1 3,616
商品及び製品	1,164	1,323
仕掛品	287	240
原材料及び貯蔵品	861	653
前払費用	29	28
短期貸付金	4 4,831	4 5,145
未収入金	1 18	1 11
繰延税金資産	115	113
その他	0	0
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	11,352	11,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,597	2,649
減価償却累計額	1,115	1,164
建物（純額）	1,482	1,485
構築物	4,997	5,199
減価償却累計額	4,055	4,098
構築物（純額）	942	1,101
機械及び装置	16,178	16,799
減価償却累計額	13,517	14,185
機械及び装置（純額）	2,661	2,614
車両運搬具	20	17
減価償却累計額	19	15
車両運搬具（純額）	0	1
工具、器具及び備品	794	803
減価償却累計額	641	653
工具、器具及び備品（純額）	153	149
土地	1,330	1,426
リース資産	15	25
減価償却累計額	3	8
リース資産（純額）	12	17
建設仮勘定	843	633
有形固定資産合計	7,426	7,430

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
借地権	4	4
鉱業権	53	52
ソフトウェア	18	19
排出権	26	26
その他	11	11
無形固定資産合計	114	114
投資その他の資産		
投資有価証券	29	22
関係会社株式	1,523	1,523
従業員に対する長期貸付金	7	11
長期前払費用	18	40
繰延税金資産	362	277
その他	108	88
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,051	1,963
固定資産合計	9,592	9,508
資産合計	20,945	21,147
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 886	1 929
短期借入金	600	600
リース債務	3	5
未払金	1 923	1 840
未払費用	103	108
未払消費税等	12	44
未払法人税等	605	260
預り金	49	59
賞与引当金	92	106
役員賞与引当金	9	8
その他	0	0
流動負債合計	3,286	2,962
固定負債		
リース債務	9	12
退職給付引当金	631	682
役員退職慰労引当金	20	25
環境対策引当金	40	40
資産除去債務	67	77
その他	55	27
固定負債合計	824	865
負債合計	4,110	3,827

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金		
資本準備金	3,931	3,931
資本剰余金合計	3,931	3,931
利益剰余金		
利益準備金	382	382
その他利益剰余金		
探鉱準備金	-	2 11
固定資産圧縮積立金	2 5	2 5
別途積立金	7,510	7,510
繰越利益剰余金	1,500	1,982
利益剰余金合計	9,397	9,890
自己株式	89	92
株主資本合計	16,839	17,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	9
評価・換算差額等合計	4	9
純資産合計	16,835	17,320
負債純資産合計	20,945	21,147

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
製品売上高	13,161	12,494
商品売上高	247	247
売上高合計	<u>13,408</u> ¹	<u>12,742</u> ¹
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,431	1,160
当期製品製造原価	<u>9,564</u> ⁷	<u>9,716</u> ⁷
合計	<u>10,995</u>	<u>10,876</u>
製品期末たな卸高	1,160	1,306
製品他勘定振替高	<u>59</u> ²	<u>18</u> ²
製品売上原価	<u>9,775</u>	<u>9,551</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	12	4
当期商品仕入高	<u>223</u>	<u>246</u>
合計	<u>236</u>	<u>251</u>
商品期末たな卸高	4	16
商品売上原価	<u>232</u>	<u>234</u>
たな卸資産評価損	<u>82</u> ³	<u>154</u> ³
売上原価合計	<u>10,090</u>	<u>9,940</u>
売上総利益	<u>3,318</u>	<u>2,801</u>
販売費及び一般管理費		
販売手数料	125	95
運賃諸掛	108	96
給料及び手当	279	275
賞与引当金繰入額	64	70
役員賞与引当金繰入額	9	8
退職給付費用	15	22
役員退職慰労引当金繰入額	10	11
旅費交通費及び通信費	52	38
租税公課	40	37
減価償却費	25	16
研究開発費	<u>112</u> ^{4, 7}	<u>137</u> ^{4, 7}
その他	431	398
販売費及び一般管理費合計	<u>1,276</u>	<u>1,208</u>
営業利益	<u>2,042</u>	<u>1,593</u>

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	0	0
受取技術料	25	14
その他	6	2
営業外収益合計	37	23
営業外費用		
支払利息	6	2
為替差損	40	11
休止固定資産減価償却費等	263	-
たな卸資産処分損	4	-
営業外費用合計	314	14
経常利益	1,764	1,603
特別利益		
固定資産売却益	29	0
退職給付制度改定益	34	-
その他	-	0
特別利益合計	63	0
特別損失		
固定資産除却損	81	79
投資有価証券評価損	0	-
固定資産売却損	0	0
減損損失	21	-
災害による損失	-	114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	64	-
その他	1	0
特別損失合計	169	194
税引前当期純利益	1,658	1,409
法人税、住民税及び事業税	579	521
法人税等調整額	124	88
法人税等合計	703	609
当期純利益	955	799

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
原材料費	2		11,420	72.7	8,421	64.9
労務費			1,531	9.8	1,613	12.4
経費						
1 修消費		518		464		
2 支払電力料		559		569		
3 減価償却費	974		1,159			
4 その他	697	2,749	17.5	748	22.7	
当期総製造費用	3		15,701	100.0	12,977	100.0
他勘定振替高			6,213		3,307	
期首仕掛品たな卸高			363		287	
期末仕掛品たな卸高			287		240	
当期製品製造原価			9,564		9,716	

(注) 1. 原価計算は組別総合原価計算を採用しております。

2. 労務費には次の引当金繰入額及び退職給付費用が含まれております。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	289百万円	342百万円
退職給付費用	68 "	91 "

3. 他勘定振替高の内容は、前事業年度は原材料5,949百万円への振替及び営業外費用263百万円への振替であり、当事業年度は原材料3,247百万円への振替及び特別損失59百万円への振替であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,599	3,599
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,599	3,599
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,931	3,931
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,931	3,931
資本剰余金合計		
前期末残高	3,931	3,931
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,931	3,931
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	382	382
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	382	382
その他利益剰余金		
探鉱準備金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
探鉱準備金の積立	-	11
当期変動額合計	-	11
当期末残高	-	11
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5	5
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5	5
別途積立金		
前期末残高	7,510	7,510
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,510	7,510

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	826	1,500
当期変動額		
剰余金の配当	281	306
当期純利益	955	799
自己株式の処分	-	0
探鉱準備金の積立	-	11
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	674	481
当期末残高	1,500	1,982
利益剰余金合計		
前期末残高	8,723	9,397
当期変動額		
剰余金の配当	281	306
当期純利益	955	799
自己株式の処分	-	0
探鉱準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	674	492
当期末残高	9,397	9,890
自己株式		
前期末残高	87	89
当期変動額		
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	2	2
当期末残高	89	92
株主資本合計		
前期末残高	16,167	16,839
当期変動額		
剰余金の配当	281	306
当期純利益	955	799
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	671	490
当期末残高	16,839	17,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	5

	前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
当期変動額合計	0	5
当期末残高	4	9
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	4	9
純資産合計		
前期末残高	16,163	16,835
当期変動額		
剰余金の配当	281	306
当期純利益	955	799
自己株式の取得	2	3
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	5
当期変動額合計	671	485
当期末残高	16,835	17,320

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上の方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上の方法</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 PCB使用電気機器の処理支出に備えるため、処理見込み額を計上しております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引） ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引においては、主としてドル建ての売上契約及び仕入契約の為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのものであるため、外貨建約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)が、平成22年 3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>当社では、ヨウ素の主原料である地下かん水の採取設備について、除去に係る費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は1百万円減少し、税引前当期純利益は66百万円減少しております。</p>	
<p>(減価償却方法の変更) 従来、当社の有形固定資産の減価償却方法は定率法(平成10年 4月 1日以降に取得した建物を除く)によっておりましたが、当事業年度より定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は主に、今期、新設備の本格稼働に伴い、生産の実態等に合わせ期間損益計算のより適正化を図ること、及びグループの会計処理の整合性を図ることを目的に行うものであります。</p> <p>当社の主要事業における有形固定資産は、需要に応じて、設備の耐用年数にわたって、ほぼ安定的に利用しており、収益と費用の対応関係を考慮し、より適切にビジネスの業績を表すものと判断いたしました。</p> <p>この変更により営業利益は549百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は640百万円増加しております。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」(当事業年度は0百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<p>(退職給付引当金) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成22年 4月 1日付で税制適格退職年金制度の全て及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ改定し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本改定に伴う影響額は、特別利益(退職給付制度改定益)として34百万円計上されております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																				
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記をしたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産の部：売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,016百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>負債の部：買掛金</td> <td style="text-align: right;">375 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </table> <p>2 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>4 短期貸付金のうち3,328百万円は現先取引によるものであります。 この取引による担保受入有価証券の期末時価は3,328百万円であります。</p>	資産の部：売掛金	1,016百万円	未収入金	5 "	負債の部：買掛金	375 "	未払金	1 "	受取手形	29百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記をしたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資産の部：売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,149百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>負債の部：買掛金</td> <td style="text-align: right;">380 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> </table> <p>2 探鉱準備金、固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>4 短期貸付金のうち2,638百万円は現先取引によるものであります。 この取引による担保受入有価証券の期末時価は2,638百万円であります。</p>	資産の部：売掛金	1,149百万円	未収入金	10 "	負債の部：買掛金	380 "	未払金	1 "	受取手形	16百万円
資産の部：売掛金	1,016百万円																				
未収入金	5 "																				
負債の部：買掛金	375 "																				
未払金	1 "																				
受取手形	29百万円																				
資産の部：売掛金	1,149百万円																				
未収入金	10 "																				
負債の部：買掛金	380 "																				
未払金	1 "																				
受取手形	16百万円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																		
<p>1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,699百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高は、製品の原材料ならびに販売費及び一般管理費への振替であります。</p> <p>3 たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> </table> <p>なお、当該たな卸資産の期末たな卸高は、帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しております。</p> <p>4 販売費及び一般管理費中の研究開発費には次の引当金繰入額及び退職給付費用が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> </table> <p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table>	売上高	2,699百万円	固定資産売却益	29 "	原材料及び貯蔵品	44百万円	商品及び製品	24 "	仕掛品	12 "	賞与引当金繰入額	11百万円	退職給付費用	0 "	建物	0百万円	構築物	1 "	機械及び装置	27 "	建物	11百万円	構築物	15 "	機械及び装置	52 "		112百万円	<p>1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">2,914百万円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p> <p>3 たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> </table> <p>なお、当該たな卸資産の期末たな卸高は、帳簿価額の切下げ後の金額によって計上しております。</p> <p>4 販売費及び一般管理費中の研究開発費には次の引当金繰入額及び退職給付費用が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産除却損のうち主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">48 "</td> </tr> </table> <p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> </table>	売上高	2,914百万円	原材料及び貯蔵品	70百万円	商品及び製品	69 "	仕掛品	14 "	賞与引当金繰入額	17百万円	退職給付費用	4 "	機械及び装置	0百万円	建物	24百万円	構築物	4 "	機械及び装置	48 "		137百万円
売上高	2,699百万円																																																		
固定資産売却益	29 "																																																		
原材料及び貯蔵品	44百万円																																																		
商品及び製品	24 "																																																		
仕掛品	12 "																																																		
賞与引当金繰入額	11百万円																																																		
退職給付費用	0 "																																																		
建物	0百万円																																																		
構築物	1 "																																																		
機械及び装置	27 "																																																		
建物	11百万円																																																		
構築物	15 "																																																		
機械及び装置	52 "																																																		
	112百万円																																																		
売上高	2,914百万円																																																		
原材料及び貯蔵品	70百万円																																																		
商品及び製品	69 "																																																		
仕掛品	14 "																																																		
賞与引当金繰入額	17百万円																																																		
退職給付費用	4 "																																																		
機械及び装置	0百万円																																																		
建物	24百万円																																																		
構築物	4 "																																																		
機械及び装置	48 "																																																		
	137百万円																																																		
<p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一宮工場 (千葉県長生郡一宮町)</td> <td>金属化合物 製造設備</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>今後の使用予定がない遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は主として正味売却価額により測定しており、合理的に算定された市場価格等に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	一宮工場 (千葉県長生郡一宮町)	金属化合物 製造設備	機械及び装置	21																																											
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																
一宮工場 (千葉県長生郡一宮町)	金属化合物 製造設備	機械及び装置	21																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	127,504	4,683		132,187

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

当事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	132,187	5,600	800	136,987

(注) 1. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 自己株式の減少は、単元未満株主からの買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主としてヨウ素及び天然ガス事業における車両(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」の「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">112</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">202</td> <td style="text-align: center;">81</td> <td style="text-align: center;">121</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	構築物	174	62	112	車両運搬具	27	19	8	合計	202	81	121	1年内	30百万円	1年超	90 "	合計	121 "	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">87</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">105</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">62 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	構築物	174	87	87	車両運搬具	21	17	3	合計	196	105	90	1年内	27百万円	1年超	62 "	合計	90 "	支払リース料	30百万円	減価償却費相当額	30 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
構築物	174	62	112																																																		
車両運搬具	27	19	8																																																		
合計	202	81	121																																																		
1年内	30百万円																																																				
1年超	90 "																																																				
合計	121 "																																																				
支払リース料	31百万円																																																				
減価償却費相当額	31 "																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
構築物	174	87	87																																																		
車両運搬具	21	17	3																																																		
合計	196	105	90																																																		
1年内	27百万円																																																				
1年超	62 "																																																				
合計	90 "																																																				
支払リース料	30百万円																																																				
減価償却費相当額	30 "																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,523百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">47百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">36 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">247 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">0 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">34 "</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">670 "</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">12 "</td></tr> <tr><td>臨時償却</td><td style="text-align: right;">68 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,208 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">726 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">481 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">477 "</td></tr> </table>	未払事業税否認	47百万円	資産除去債務	27 "	賞与引当金損金算入限度超過額	36 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	247 "	投資有価証券評価損	0 "	未払金	34 "	子会社株式評価損	670 "	固定資産減損損失	12 "	臨時償却	68 "	その他	62 "	繰延税金資産小計	1,208 "	評価性引当額	726 "	繰延税金資産合計	481 "	固定資産圧縮積立金	3 "	繰延税金負債合計	3 "	繰延税金資産の純額	477 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">27 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">42 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">232 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">22 "</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">586 "</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">11 "</td></tr> <tr><td>臨時償却</td><td style="text-align: right;">30 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,034 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">633 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">401 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>探鉱準備金</td><td style="text-align: right;">6 "</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">391 "</td></tr> </table>	未払事業税否認	20百万円	資産除去債務	27 "	賞与引当金損金算入限度超過額	42 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	232 "	未払金	22 "	子会社株式評価損	586 "	固定資産減損損失	11 "	臨時償却	30 "	その他	60 "	繰延税金資産小計	1,034 "	評価性引当額	633 "	繰延税金資産合計	401 "	探鉱準備金	6 "	固定資産圧縮積立金	2 "	繰延税金負債合計	9 "	繰延税金資産の純額	391 "
未払事業税否認	47百万円																																																																
資産除去債務	27 "																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	36 "																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	247 "																																																																
投資有価証券評価損	0 "																																																																
未払金	34 "																																																																
子会社株式評価損	670 "																																																																
固定資産減損損失	12 "																																																																
臨時償却	68 "																																																																
その他	62 "																																																																
繰延税金資産小計	1,208 "																																																																
評価性引当額	726 "																																																																
繰延税金資産合計	481 "																																																																
固定資産圧縮積立金	3 "																																																																
繰延税金負債合計	3 "																																																																
繰延税金資産の純額	477 "																																																																
未払事業税否認	20百万円																																																																
資産除去債務	27 "																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	42 "																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	232 "																																																																
未払金	22 "																																																																
子会社株式評価損	586 "																																																																
固定資産減損損失	11 "																																																																
臨時償却	30 "																																																																
その他	60 "																																																																
繰延税金資産小計	1,034 "																																																																
評価性引当額	633 "																																																																
繰延税金資産合計	401 "																																																																
探鉱準備金	6 "																																																																
固定資産圧縮積立金	2 "																																																																
繰延税金負債合計	9 "																																																																
繰延税金資産の純額	391 "																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	0.5%	評価性引当額	1.3%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>税額変更による影響</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.3%</td></tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>平成24年12月期まで</td><td style="text-align: right;">40.0%</td></tr> <tr><td>平成25年12月期から平成27年12月期まで</td><td style="text-align: right;">37.0%</td></tr> <tr><td>平成28年12月期以降</td><td style="text-align: right;">35.0%</td></tr> </table> <p>この変更により、当事業年度の繰延税金資産(純額)が4千6百万円減少し、法人税等調整額が4千6百万円増加しております。</p>	法定実効税率	40.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	住民税均等割	0.6%	評価性引当額	6.6%	税額変更による影響	9.7%	その他	1.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	平成24年12月期まで	40.0%	平成25年12月期から平成27年12月期まで	37.0%	平成28年12月期以降	35.0%																												
法定実効税率	40.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																
住民税均等割	0.5%																																																																
評価性引当額	1.3%																																																																
その他	0.5%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.4%																																																																
法定実効税率	40.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																
住民税均等割	0.6%																																																																
評価性引当額	6.6%																																																																
税額変更による影響	9.7%																																																																
その他	1.8%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																
平成24年12月期まで	40.0%																																																																
平成25年12月期から平成27年12月期まで	37.0%																																																																
平成28年12月期以降	35.0%																																																																

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ヨウ素の原材料となるかん水の採取設備について、賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額と算定方法

当社が保有する設備については、生産開始から一定の年数を経過した時点で採取可能年数を合理的に見積り、その残存年数後を履行時期として資産除去債務を計上しております。

割引率については1.29%～2.30%を採用しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	64	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1	"
時の経過による調整額	1	"
期末残高	67	"

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社が保有する、賃貸借契約に伴う原状回復義務を有するかん水の採取設備のうち、生産開始から一定の年数を経過していないものについては、採取可能年数の見積りが困難であることから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また当社は、賃貸借契約に基づき使用する本社事務所及び一部の工場設備について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(平成23年12月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ヨウ素の原材料となるかん水の採取設備について、賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額と算定方法

当社が保有する設備については、生産開始から一定の年数を経過した時点で採取可能年数を合理的に見積り、その残存年数後を履行時期として資産除去債務を計上しております。

割引率については1.29%～2.30%を採用しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	67	百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10	"
時の経過による調整額	1	"
資産の除去による履行額	1	"
期末残高	77	"

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社が保有する、賃貸借契約に伴う原状回復義務を有するかん水の採取設備のうち、生産開始から一定の年数を経過していないものについては、採取可能年数の見積りが困難であることから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。また当社は、賃貸借契約に基づき使用する本社事務所及び一部の工場設備について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)		当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	659.07円	1株当たり純資産額	678.19円
1株当たり当期純利益金額	37.39円	1株当たり当期純利益金額	31.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
1株当たり純資産額		
期末の純資産の部の合計額(百万円)	16,835	17,320
期末の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)		
普通株式に係る 期末の純資産の部の合計額(百万円)	16,835	17,320
期末普通株式数(千株)	25,543	25,538

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	955	799
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	955	799
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,546	25,540

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
<p>平成23年3月11日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」が、平成23年12月期の当社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>当社が把握している情報は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 被害状況について 当社事業所の状況について 千葉県内の事業所におきまして、生産設備の一部が稼働を停止しております。 また、設備の一部が損傷し、復旧に向けて作業を行っております。</p> <p>2. 業績への影響について 今回の地震が当社の業績に与える影響額につきましては、現時点では状況を確認中であり、合理的に見積もることができないため不明であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	68,100	22
		その他1銘柄	1,200	0
		計	69,300	22

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産							
建物	2,597	78	26	2,649	1,164	68	1,485
構築物	4,997	294	92	5,199	4,098	107	1,101
機械及び装置	16,178	922	302	16,799	14,185	956	2,614
車両運搬具	20	1	4	17	15	0	1
工具、器具及び備品	794	56	48	803	653	56	149
土地	1,330	95		1,426			1,426
リース資産	15	10		25	8	5	17
建設仮勘定	843	1,045	1,254	633			633
有形固定資産計	26,779	2,505	1,728	27,556	20,125	1,195	7,430
無形固定資産							
借地権				4			4
鉱業権				67	14	1	52
ソフトウェア				42	22	6	19
排出権				26			26
その他				20	9	0	11
無形固定資産計				161	46	8	114
長期前払費用	29	30	7	53	12	1	40
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	一宮工場	中央計器室	73百万円
構築物	白里工場	ヨウ素製造設備	108 "
	大洋鉱山	坑井設備	39 "
機械及び装置	佐土原鉱山	坑井設備	210 "
	千葉工場	ヨウ素化合物製造設備	97 "
	大洋鉱山	坑井設備	133 "
	白里工場	ヨウ素製造設備	91 "
	一宮工場	ヨウ素製造設備	45 "
工具、器具及び備品	一宮工場	中央計器室備品	30 "
土地	白里工場	工場用地	95 "

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

構築物	白里工場	ヨウ素製造設備	86百万円
機械及び装置	一宮工場	金属化合物製造設備	99 "
	一宮工場	ヨウ素製造設備	35 "
	白里工場	ヨウ素製造設備	24 "

3. 建設仮勘定の主な増減は、上記1.に記載した物件に係るものであります。

4. 無形固定資産の金額が資産総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	1	-	1	1
賞与引当金	92	106	92	-	106
役員賞与引当金	9	8	9	-	8
役員退職慰労引当金	20	11	5	-	25
環境対策引当金	40	-	-	-	40

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
普通預金	94
当座預金	331
その他預金	6
小計	433
合計	437

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
小原化工株式会社	42
J X 金属商事株式会社	9
株式会社岩田商会	7
曾我株式会社	2
宇津商事株式会社	1
その他10件	5
合計	68

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年12月	16
平成24年 1月	15
2月	12
3月	15
4月	7
5月	0
6月以降	
合計	68

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
旭硝子株式会社	1,149
日東電工株式会社	1,105
三菱商事株式会社	282
長瀬産業株式会社	261
プライムアースEVエナジー株式会社	219
その他58件	599
合計	3,616

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	当期末残高 (百万円) D	回収並びに滞留状況	
				回収率 (%) = $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留 期間 = $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
3,517	13,379	13,280	3,616	78.6%	3.2ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(百万円)
ヨウ素化合物	524
ヨウ素	460
水酸化ニッケル	123
水酸化コバルト	83
塩化ニッケル	62
その他	68
合計	1,323

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
ヨウ素化合物	84
ヨウ素	63
塩化ニッケル	38
水酸化ニッケル	18
水酸化コバルト	11
その他	23
合計	240

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
主原料	547
副材料	33
その他	18
小計	599
貯蔵品	
ポンプ・モーター類	22
パイプ類	13
その他	18
小計	54
合計	653

ト 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
A G Cファイナンス株式会社	2,507
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	1,638
野村証券株式会社	999
合計	5,145

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(百万円)
ウッドワード・アイオダイン・コーポレーション	1,523

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
旭硝子株式会社	380
日東電工株式会社	123
三菱商事株式会社	87
小原化工株式会社	64
東亜合成株式会社	33
その他26件	241
合計	929

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞 (注) 1
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 1. 貸借対照表及び損益計算書に係る情報を当社のホームページ(URL は、<http://www.isechem.co.jp/>) に
 おいて提供しております。

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に
 応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権
 利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第90期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年3月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第91期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出
（第91期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出
（第91期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年3月30日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくものであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

伊勢化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 憲二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平野 巖
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 乗松 敏隆
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により被災している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊勢化学工業株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊勢化学工業株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月28日

伊勢化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平 野 巖
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 嶋 歩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 乗 松 敏 隆
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、伊勢化学工業株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、伊勢化学工業株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3 月29日

伊勢化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 憲二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平野 巖
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 乗松 敏隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。
2. 「重要な会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により被災している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3 月28日

伊勢化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 平 野 巖
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 嶋 歩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 乗 松 敏 隆
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている伊勢化学工業株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、伊勢化学工業株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。